

東京大学大学院
法学政治学研究科
総合法政専攻修士課程
紹介ガイダンス

2022年5月12日（木）13時15分

本日の予定

- I 東京大学大学院法学政治学研究科総合法政専攻
修士課程について
- II 各コース等の紹介
 - 1. 実定法（公法）
 - 2. 実定法（民刑事法）
 - 3. 基礎法学
 - 4. 政治
- III 質疑応答

本研究科の目的について

教育研究上の目的

本研究科総合法政専攻修士課程は、法学・政治学の分野において、理論的・歴史的な視野に立って精深な学識を養い、実務との密接な連携をも念頭に、専門分野における研究及び応用の能力を培うことを目的とする。

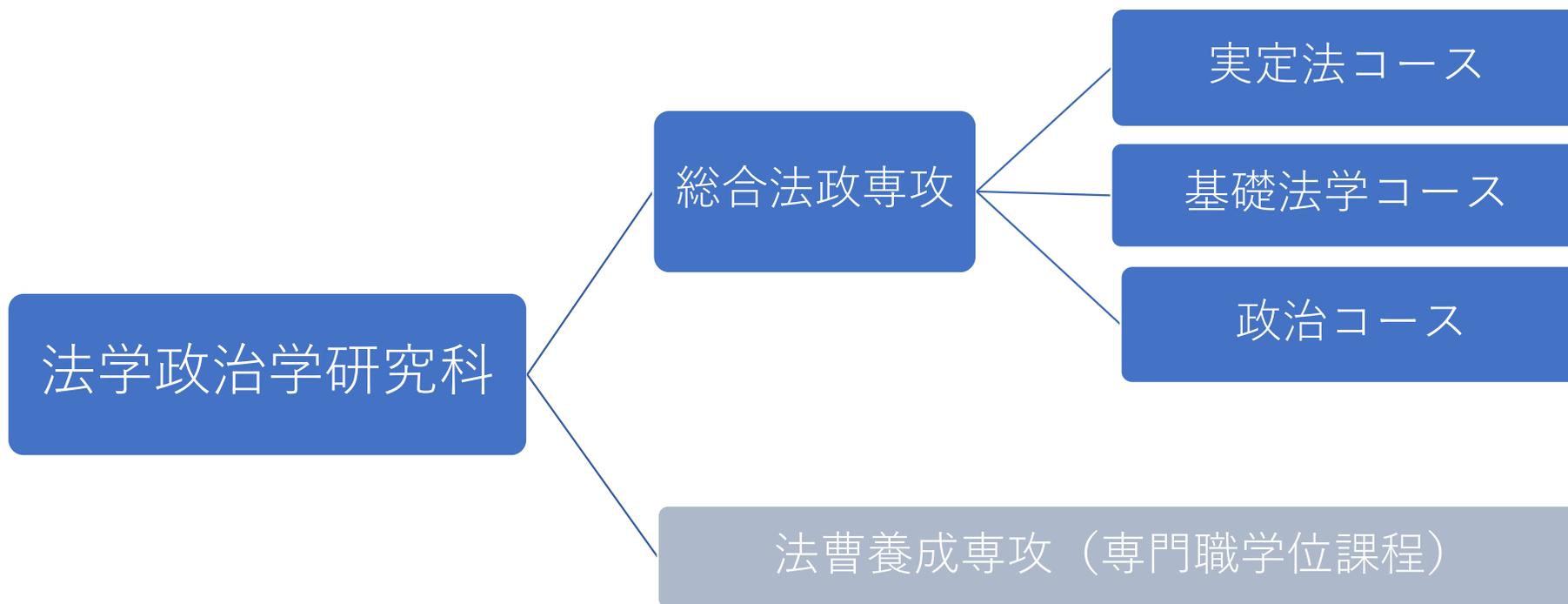
求める学生像

理論的な視野と歴史的な視野の双方に関心を持ち、比較の視点に立って対象を捉える力を備え、学術的な貢献を行うことのできる者。

入学者選抜

入学者選抜においては、志願する専門分野に関する基礎的知識、専門的知識及び外国語能力が問われ、上記の学生像に合致するかが総合的に判定される。

総合法政専攻修士課程について



教員

法学部のほか、社会科学研究所・東洋文化研究所・総合文化研究科（教養学部）等の協力も得ている。

➤ 担当教員一覧

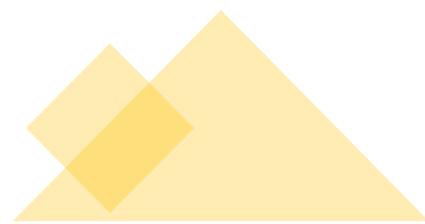
実定法コース

憲法専攻指導(国法学を含む。)	石川健治、宍戸常寿、林知更、小島慎司
行政法専攻指導	斎藤誠、山本隆司、太田匡彦、巽智彦
租税法専攻指導	増井良啓、藤谷武史、神山弘行
財政法専攻指導	藤谷武史、神山弘行
国際法専攻指導	中谷和弘、森肇志、寺谷広司、伊藤一頼、西村弓、北村朋史、中島啓
国際経済法専攻指導	中谷和弘、伊藤一頼、北村朋史
<hr/>	
民法専攻指導	森田修、森田宏樹、沖野眞已、石川博康、米村滋人、水津太郎、加毛明、中原太郎、阿部裕介
消費者法専攻指導	森田修、森田宏樹、沖野眞已、米村滋人
商法専攻指導	平野温郎、神作裕之、藤田友敬、田中亘、松井智予、加藤貴仁、飯田秀総、後藤元
民事訴訟法専攻指導	松下淳一、畑瑞穂、垣内秀介、菱田雄郷
破産法専攻指導	松下淳一、畑瑞穂、垣内秀介、菱田雄郷
刑法専攻指導	橋爪隆、和田俊憲、樋口亮介
刑事訴訟法専攻指導	大澤裕、川出敏裕、成瀬剛
刑事学専攻指導	川出敏裕
労働法専攻指導	山川隆一、荒木尚志、水町勇一郎、神吉知郁子
社会保障法専攻指導	笠木映里
経済法専攻指導	白石忠志、VANDE WALLE Simon
国際私法専攻指導	原田央
知的財産法専攻指導	大淵哲也、田村善之



基礎法学コース

法哲学専攻指導	瀧川裕英
比較法専攻指導	浅香吉幹
英米法専攻指導	浅香吉幹、溜箭将之、LAWSON Carol
フランス法専攻指導	齋藤哲志
ドイツ法専攻指導	田口正樹
EU法専攻指導	伊藤洋一
中国法専攻指導	高見澤 磨、松原健太郎、額定其劳
イスラーム法専攻指導	両角吉晃
日本法制史専攻指導	新田一郎、和仁 陽
西洋法制史専攻指導	源河達史、田口正樹
ローマ法専攻指導	両角吉晃、源河達史
東洋法制史専攻指導	高見澤 磨、松原健太郎、額定其劳
法社会学専攻指導	佐藤岩夫、飯田 高、VANOVERBEKE Dimitri、平田彩子、齋藤宙治
インド法専攻指導	浅香吉幹





政治コース

政治学専攻指導	高原明生、加藤淳子、谷口将紀、内山 融、宇野重規、今井耕介、前田幸男
政治過程論専攻指導	飯田敬輔、加藤淳子、谷口将紀、前田幸男、鹿毛利枝子、MCELWAIN Kenneth、境家史郎
政治学史専攻指導	川出良枝、宇野重規
アジア政治思想史専攻指導	苅部 直
日本政治思想史専攻指導	苅部 直
行政学専攻指導	NOBLE Gregory、城山英明、金井利之、前田健太郎
国際政治専攻指導	高原明生、飯田敬輔、石田 淳、城山英明、金井利之、遠藤 乾、松田康博、保城広至、LIPSCY Phillip、佐橋亮、岩波由香里
国際政治史専攻指導 (ヨーロッパ外交史を含む。)	平島健司、遠藤 乾、板橋拓己
日本政治外交史専攻指導	松田康博、五百旗頭 薫、LIPSCY Phillip
アジア政治外交史専攻指導	高原明生、松田康博、平野 聡
ヨーロッパ政治史専攻指導	中山洋平、遠藤 乾、伊藤 武、板橋拓己
アメリカ政治外交史専攻指導	梅川 健
ロシア・旧ソ連政治史専攻指導	松里公孝
比較政治専攻指導	大串和雄、高原明生、平島健司、松里公孝、中山洋平、木宮正史、梅川 健



教育課程・履修等について

(1) 基本事項

- 標準修業年限 2年
- 在学年限 3年（休学期間を除く）
- 休学期間 2年以内 ⇒ 在学年限と合わせて、最大で5年間の在籍が可能
- 履修単位 修士課程においては、必修科目 12単位及び選択科目 18単位（計30単位）以上履修し、必要な研究指導を受けなければならない。
ただし「専攻指導」（必修：1年間4単位 ⇒ 2年間8単位）が含まれるので、それ以外の講義及び演習で22単位を取得すればよい。
- 学位論文 修士課程において学位論文を提出しようとする者は、所属コースに1年以上在学し、16単位以上を取得していなければならない。
- 修了 2年以上在学し、30単位以上を修得し、必要な研究指導を受け、かつ修士の学位論文審査及び口述試験を含む最終試験に合格。

(2) 長期履修 募集要項参照

(3) 先端ビジネスロー国際卓越大学院プログラム

奨学関係について

(1) 日本学生支援機構大学院奨学生

日本学生支援機構の大学院奨学制度には、第一種、第二種、そして2つ（第一種・第二種）を併用する併用貸与があり、貸与された奨学金は、大学院修了後、返還することになる。

第一種は無利息で、在学中に特に優れた業績を挙げた者として機構が認定した場合には、奨学金の全部または一部が返還免除となる。

第二種は、在学中は無利息だが、修了後は年利3%を上限とする利息が付く。また、返還免除制度はない。

・令和2年度採用者数

第一種・・・1年次：1名、2年次：0名

第二種・・・1年次：0名、2年次：0名

・令和3年度採用者数

第一種・・・1年次：3名、2年次：0名

第二種・・・1年次：0名、2年次：0名

(2) 民間奨学金

民間奨学金については、募集の依頼が来るごとに、掲示によって周知する。

また、入学許可内定者が申請できるものもあるので、大学院の掲示板に注意すること。

(3) 入学料・授業料免除

経済的理由等により、授業料等の納入が困難であり、かつ学業優秀と認められる場合には、選考のうえ、入学料・授業料が免除または徴収猶予される制度がある。

詳細は、HPで確認すること。

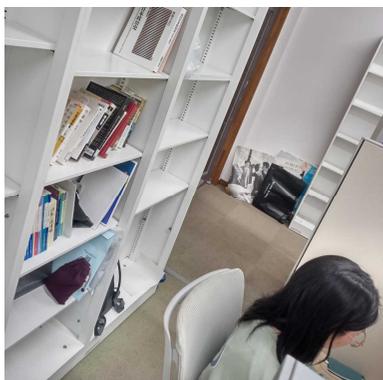
https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/admissions/tuition-fees/h01_02.html

- ・ 令和3年度（前期分）授業料免除者数
全額免除・・・一般学生：1名、留学生：0名
半額免除・・・一般学生：0名、留学生：9名
- ・ 令和3年度（後期分）授業料免除者数
全額免除・・・一般学生：1名、留学生：0名
半額免除・・・一般学生：0名、留学生：9名
- ・ 令和3年度 入学料免除者数 ⇒ 全額免除・・・一般学生：0名、留学生：0名
半額免除・・・一般学生：0名、留学生：0名

奨学金関係、入学料・授業料免除の詳細については、本部奨学厚生課奨学チームあて、問い合わせをすること。

◎ 奨学金担当 ☎ 03-5841-2536

◎ 入学料・授業料免除担当 ☎ 03-5841-2547



施設紹介

【院生室】



【共有スペース】



【図書室】

利用可能システム

- 利用できるシステムは3種類あり、アカウントは**UTokyoAccount** を使用。

- **LPnet (Law and Political Science Network)**

- 法学部と情報基盤センターが共同運用している部局向けサービス
- 法学部が指定した建物・場所で共同利用端末が利用可能。

- **ECCS (情報基盤センター教育用計算機システム)**

- 情報基盤センターで運用している全学向けサービス
- 情報基盤センターが指定した建物・場所で**ECCS**端末が利用可能。

- 学内共通無線**LAN**サービス (**UTokyoWiFi**)

- キャンパスの様々な場所で利用できる共通無線**LAN**サービス
- **UTokyoAccount**を元に**UTokyoWiFi**アカウント取得が必要。

東京大学法学部 データベース

- 日本法（第一法規法情報総合データベース、法律文献総合INDE 等）
- 英米法（HeinOnline、Lexis 等）
- その他の外国法（Beck-Online、Dalloz、Mlex 等）
- 新聞記事検索（朝日新聞クロスサーチ、pressreader 等）
- 雑誌（学界回顧、判例百選電子版・判例百選アーカイブ 等）
- 日本の政治・行政・統計（オンライン版 行政改革：臨調と行革審 等）
- 外国の政治・行政・統計（HSUS Online、ProQuest Congressional 等）
- その他（文淵閣本『四庫全書』電子版）

東京大学法学部・大学院法学政治学研究科内の端末から利用できる法律・政治学関係のデータベース
<https://www.lib.j.u-tokyo.ac.jp/database.html>

2023年度 <2022年実施> 入学試験について

A選抜	B選抜	C選抜	D選抜
<ul style="list-style-type: none">◆憲法（国法学を含む）、租税法、国際法、商法、経済法分野及び知的財産法◆基礎法学分野◆政治学分野	<ul style="list-style-type: none">◆司法試験合格者（憲法（国法学を含む）・国際法を除く実定法）	<ul style="list-style-type: none">◆外国籍を有する留学生	<ul style="list-style-type: none">◆職業人で先端ビジネスロー国際卓越大学院プログラムに登録しようとする者

※ 研究者の養成の他、高度に専門的な業務に従事することをめざす方の養成も教育研究上の目的に含む。

▶ 試験科目等 変更点について参照

▶ 出願期間 A 選抜・C 選抜及びD 選抜：6 月 1 3 日（月）～6 月 1 7 日（金）
B 選抜： 1 0 月 2 4 日（月）～1 0 月 2 6 日（水）

▶ 入試結果

1. 志願者数

	A選抜	C選抜	D選抜	合計
本学出身者	19	1	0	20
他大学出身者	25	35	2	62
合計	44	36	2	82

2. 合格者数

	A選抜	C選抜	D選抜	合計
本学出身者	8	1	0	9
他大学出身者	1	9	2	12
合計	9	10	2	21

➤ よくある質問

Q 1. 研究計画書はいつ提出すればよいですか。

A 1. 出願期間に提出してください。

Q 2. 小論文を提出する場合も、研究計画書は必要ですか。

A 2. 全員提出が必要です。

Q 3. 教員に事前相談の必要がありますか。

A 3. 必要ありません。出願開始後は、接触禁止となります。

Q 4. 指導教員は自分で選べますか。

A 4. 選べません。専攻で決定し、合格通知の時にお知らせします。

Q 5. 指定文字数は本文のみの文字数ですか。

A 5. 本文のみです。

Q 6. 出身大学で採点基準が違いますか。

A 6. 出身大学に関わらず同じ基準で採点します。

2022年4月1日現在「綜合法政専攻」在籍者数

専攻	コース	性別	修士課程								博士課程								合計	
			2022年度		2021年度以前		計		2022年度		2021年度		2020年度		2019年度以前		計			
			在籍	休学	在籍	休学	在籍	休学	在籍	休学	在籍	休学	在籍	休学	在籍	休学	在籍	休学	在籍	休学
綜合法政	実定法	男	4 (2)	0 (0)	6 (5)	1 (1)	10 (7)	1 (1)	2 (0)	0 (0)	6 (0)	0 (0)	7 (5)	1 (1)	11 (4)	5 (2)	26 (9)	6 (3)	36 (16)	7 (4)
		女	6 (5)	0 (0)	5 (4)	0 (0)	11 (9)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	3 (3)	1 (1)	1 (1)	0 (0)	8 (5)	1 (0)	13 (10)	2 (1)	24 (19)	2 (1)
		計	10 (7)	0 (0)	11 (9)	1 (1)	21 (16)	1 (1)	3 (1)	0 (0)	9 (3)	1 (1)	8 (6)	1 (1)	19 (9)	6 (2)	39 (19)	8 (4)	60 (35)	9 (5)
	基礎法学	男	1 (0)	0 (0)	3 (1)	0 (0)	4 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	2 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (0)	0 (0)	7 (1)	0 (0)
		女	1 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	2 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)	2 (1)	1 (0)	4 (1)	1 (0)
		計	2 (0)	0 (0)	4 (1)	0 (0)	6 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (1)	0 (0)	2 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)	5 (1)	1 (0)	11 (2)	1 (0)
	政治	男	5 (2)	0 (0)	6 (0)	0 (0)	11 (2)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	5 (3)	0 (0)	7 (4)	0 (0)	10 (2)	0 (0)	23 (9)	0 (0)	34 (11)	0 (0)
		女	3 (2)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	4 (2)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	2 (1)	0 (0)	6 (2)	2 (1)	10 (5)	2 (1)	14 (7)	2 (1)
		計	8 (4)	0 (0)	7 (0)	0 (0)	15 (4)	0 (0)	2 (1)	0 (0)	6 (4)	0 (0)	9 (5)	0 (0)	16 (4)	2 (1)	33 (14)	2 (1)	48 (18)	2 (1)
小計	男	10 (4)	0 (0)	15 (6)	1 (1)	25 (10)	1 (1)	3 (0)	0 (0)	12 (3)	0 (0)	16 (9)	1 (1)	21 (6)	5 (2)	52 (18)	6 (3)	77 (28)	7 (4)	
	女	10 (7)	0 (0)	7 (4)	0 (0)	17 (11)	0 (0)	2 (2)	0 (0)	5 (5)	1 (1)	3 (2)	0 (0)	15 (7)	4 (1)	25 (16)	5 (2)	42 (27)	5 (2)	
	計	20 (11)	0 (0)	22 (10)	1 (1)	42 (21)	1 (1)	5 (2)	0 (0)	17 (8)	1 (1)	19 (11)	1 (1)	36 (13)	9 (3)	77 (34)	11 (5)	119 (55)	12 (6)	

修士課程の修了状況

総合法政 専攻	実定法 コース	基礎法学 コース	政治コース	合計
平成25年度修了者	9	1	7	17
平成26年度修了者	8	1	5	14
平成27年度修了者	7	2	6	15
平成28年度修了者	9	2	11	22
平成29年度修了者	5	2	5	12
平成30年度修了者	4	1	8	13
令和元年度修了者	10	1	8	19
令和2年度修了者	16	1	8	25
令和3年度修了者	4	0	4	8

博士課程の修了（学位取得）状況

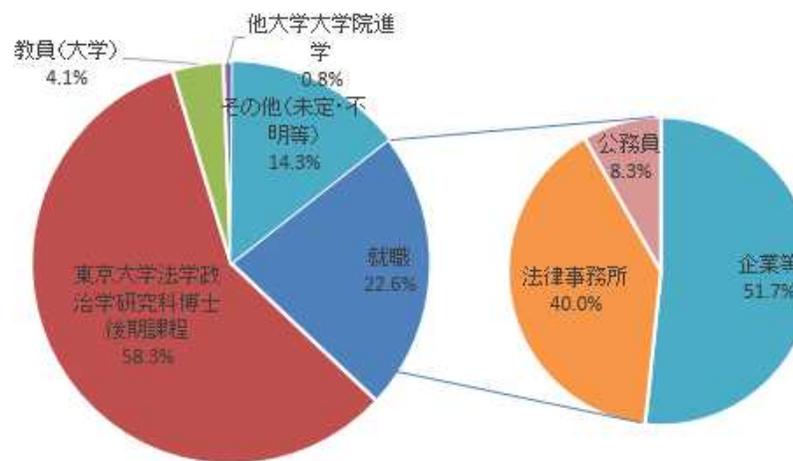
総合法政 専攻	実定法 コース	基礎法学 コース	政治 コース	合 計
平成24年度修了者	6 (6)		6 (4)	12(10)
平成25年度修了者	6 (1)	2 (2)	10(8)	18(11)
平成26年度修了者	4 (2)	1 (0)	6 (3)	11(5)
平成27年度修了者	6 (1)		7 (2)	13(3)
平成28年度修了者	3 (2)	1 (1)	5 (2)	9 (5)
平成29年度修了者	3 (0)	1 (1)	5 (1)	9 (2)
平成30年度修了者	3 (0)	1 (0)	1 (1)	5 (1)
令和元年度修了者	3 (0)	1 (0)	4 (1)	8 (1)
令和2年度修了者	6 (3)	1 (0)	6 (3)	13(6)
令和3年度修了者	5 (3)	1 (1)	3 (1)	9 (5)

() 内は、満期退学後の課程修了者を内数で示す。

修了生の進路

2007年度～2021年度 修士課程修了者（合計266名）

- 東京大学法学政治学研究科博士後期課程 155名
- 教員（大学）（助教含む） 11名
- 就職 60名（内訳：企業等31名 法律事務所24名 公務員5名）
- 他大学大学院進学 2名
- その他（未定・不明等） 38名



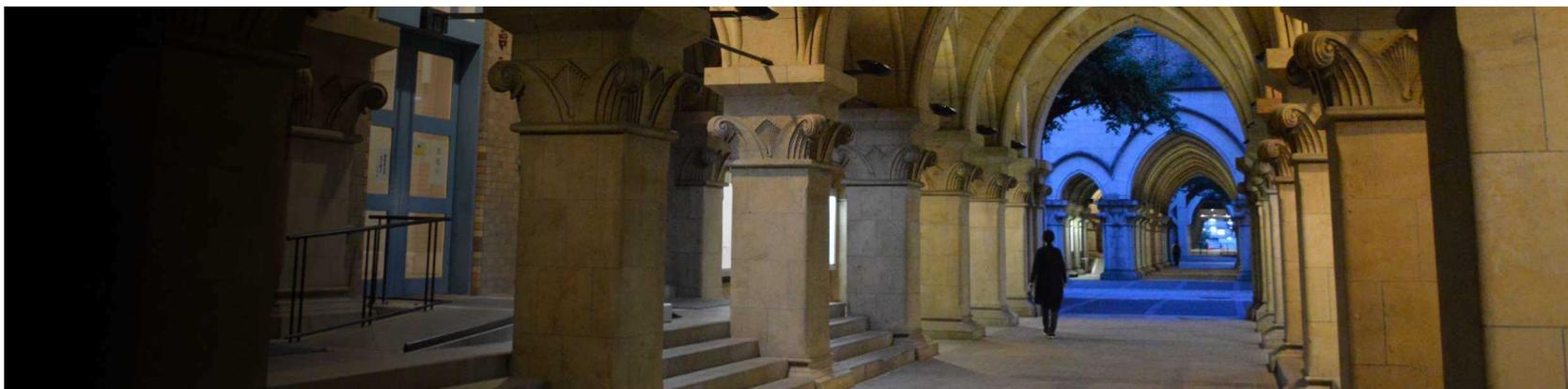
【参考】

2021年度修了者

東京大学法学政治学研究科博士課程 1名

就職 5名（内訳：企業1名 法律事務所4名）

その他 2名



ご清聴ありがとうございました

アンケートにご協力ください

https://docs.google.com/forms/d/1953PMja4oBIHQsMR24fCjj_7zmn3YbhnRukzU7uHM4k/edit



東京大学法学政治学研究科等大学院チーム
jin.j@gs.mail.u-tokyo.ac.jp